

2019年7月21日

NO.2003

日本共産党碧南市委員会

碧南市篠山町3-13-10

電話・FAX/42-8706

身边かに役立つ

日本共産党生活相談所

山口はるみ ☎42-8940 FAX 41-9904

岡本 守正 ☎41-5357 FAX 46-1595

磯貝 明彦 ☎・FAX 48-2718

会場いっぱい なんとしても日本共産党をのばして



安倍政権に最も厳しく対決するとともに、「減らない年金」「暮らしに希望を」「3つのプラン」「消費税に頼らない別の道」など、どの問題でも国民の立場にたつた解決策を示しているのが日本共産党です。この根本には、「財界中心」「アメリカいいなり」の二つのゆがみにメスを入れた改革をすすめる党綱領の立場があります。この党をのばす。

安倍政権に最も対峙する党のばしてこそ

いっぱいの参加者となりました。参議院議員井上さとさんと、すやま初美さんの話に大きな共感と声援が寄せられました。マスコミのさまざまな憶測が流れる中、本当に暮らしを守るために、消費税10%増税をやめ、大企業富裕層へ応分の負担を求め「別の道」を提案できる日本共産党が躍進するにかかるています。

参議院選挙終盤戦の7月17日、碧南市の文化会館で行われた日本共産党演説会は、会場

すことが暮らしと平和の切実な願いを実現する一番の力となります。

「改憲」むきだし安倍首相

安倍首相は、選挙戦に入つて改憲を前面にすえ、「憲法に自衛隊を明記することを公約にしている」と公然と訴えています。かりに改憲勢力に多数維持を許すならば、一気に憲法改定の発議への暴走にのりだす危険があります。これに対し、安倍9条改憲の本質をつき、正面から対決の論陣を張つている日本共産党をのばすことが、改憲への暴走を止める最も確かな力となります。

野党共闘の力

市民と野党の共闘が選挙戦に入つて新たに発展をしていますが、その勝利のためにも、また共闘の今後を展望しても、共闘の成功のために一貫して力をつくしている日本共産党が、のびることが決定的に重要です。

私の思いにピッタリ

参加者からは「すやまさんの弟さんは、障がい者なんだね。親亡きあとの心配は私も同じ。いつも弱い立場の方に心を寄せる日本共産党をのばしたい」

「年金を減らされる不安は計り知れない。医療費や介護利用料など、お金なしでは命も守れない。貧弱な社会保障何とかしたい。消費税が財源なんてゴマカシにだまされない。共産党に託す」

(78歳 三度山町 男性)

などの、感想が寄せられました。



年金がない



保険がない



財源を構立

3分で紹介 共産党 連載④

希望示す提案 専門家も太鼓判(8)



消費税増税の中止とあわせて国民のくらし第一に政治を切り替える日本共産党の「くらしに希望を—三つの提案」が好評です。

- (1) 8時間働けばふつうにくらせる社会
 - (2) くらしを支える社会保障
 - (3) お金の心配なく学び、子育てができる社会
- を実現して、日本経済の6割を占める家計消費を応援しながら、格差と貧困も是正するという提案です。

提案を紹介した「赤旗」日曜版には、経済の専門家からも「核心をついた、かつ実現可能な、優れた政策提言だ」(経済評論家の内橋克人さん=5月19日号)、「経済における『均衡の回復』と『弱者の救済』という、本来、経済政策が追求すべき二つの使命の両方を実行しようとしています。その意味で、経済政策をあるべき姿に戻す提案だ」(同志社大学大学院教授の浜矩子さん=6月2日号)など太鼓判を押すコメントが寄せられています。

共産党は、自民党政は「大企業・財界を代弁して、大企業の利益優先の経済・財政政策を続けてきた」と指摘。こうした「財界の利益優先」の政治のゆがみをただして、国民の生活と権利を守る「ルールある経済社会」をつくる民主的な改革をめざしています。

共産党を大きく伸ばして、経済の専門家も太鼓判を押す「三つの提案」を必ず実現させて、「財界の利益優先」の政治のゆがみをただす改革を進めましょう。

教育権保障へ無償化を推進(9)



日本共産党の吉良よし子参院議員を迎えて4月に開かれた学生向けのシンポジウムで、東京の大学に通う学生からこんな声を聞きました。「親の収入が不安定。奨学金を借りたけど、今後本当に返せるのか不安」「生活費を稼ぐために1回8時間のバイトを週4日している。夜勤が続くとつらくて授業に出られない」

多くの若者が、高すぎる学費に悲痛の声を上げています。大学の授業料だけみても国立で54万円、私立は90万円です。そのため学生の2人に1人は奨学金を借りています。

今国会で「高等教育修学支援法」が成立し、安倍政権は「大学無償化」法を作ったと宣伝しています。しかし実態は、「学費を下げるどころか値上げを容認」「減免の対象は学生の1割」「財源は逆進性の高い消費税」と、無償化には程遠い内容です。

共産党は「くらしに希望を—三つの提案」の柱の一つに「お金の心配なく学び、子育てができる社会を」と打ち出しています。ただちにすべての大学・専門学校の授業料を半額にし、段階的に無償化をはかる。70万人に月額3万円以上を支給する給付奨学金制度をつくるとともに、すべての奨学金の無利子化を実現します。

共産党の提案は、国民には等しく教育を受ける権利があり、国には権利を保障する義務があるという憲法26条の精神をしっかりと守る立場に立つものです。共産党を伸ばして、真の教育無償化への道を開きましょう。

原発の危険性に警鐘鳴らし続ける(10)

参院選挙に向けて、日本共産党など5野党・会派が5月29日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)と13項目の「共通政策」に調印しました。安保法制=戦争法の廃止などとともに、「原発ゼロ」をめざすことが明記されました。

日本共産党は一貫して原発の危険に警鐘を鳴らしてきました。

東京電力福島第1原発事故の5年前の2006年、吉井英勝衆院議員(当時)が国会で、津波で炉心の冷却機能が奪われ炉心溶融に至る危険を明らかにし、大津波の対策を求めていました。

事故後、共産党は12年に、全原発から直ちに撤退する政治決断を明確に求める提言を発表。原発ゼロを求めて各地で市民とともに運動を続けています。昨年は他野党と共同で衆院に「原発ゼロ基本法案」を提出しました。

安倍政権は、原発再稼働など原発固執政策を進めています。背景には、原発ゼロを求める国民の願いよりも、ひとにぎりの巨大原発メーカーの利益を優先する「財界中心」の政治のゆがみがあります。共産党は原発推進のエネルギー政策のゆがみを正します。原発ゼロに踏みだし、太陽光など再生可能エネルギーへの大転換を進める政治の実現に全力をあげます。

減らない年金 実現します(11)



“公的年金だけでは老後に2000万円不足する”との金融庁の審議会報告書をきっかけに、年金不安が広がっています。

自公政権は年金制度について「100年安心」といついていたのに、いきなり“2000万円不足する”といわれたら、困惑するのではないかでしょうか。しかも、年金額の伸びを物価上昇分より低く抑えて実質削減する「マクロ経済スライド」という仕組みで、年金はどんどん削られ、41歳以下の世代では老後の不足額は3600万円にもなる計算です。

安倍政権はこうした貧しい年金の実態を国民から覆い隠そうとしています。「選挙を控えている」(自民党・二階幹事長)からと、報告書の受け取りを拒否し、なかったものにしようとしています。

これはいくらなんでもおかしいと国民の怒りの声があがっています。いま必要なのは、貧しい年金の実態を隠ぺいするのではなく、抜本的に見直すことではないでしょうか。

日本共産党は、先に発表した「くらしに希望を—三つの提案」で、「マクロ経済スライド」を廃止し「減らない年金」を実現すると提案しています。高額所得者優遇の厚生年金保険料の仕組みを見直すなどして保険料収入を約1兆円増やすこと、200兆円もある年金積立金を計画的に取り崩すことなどで、マクロ経済スライドの廃止は可能です。年金問題でも建設的対案をもつ共産党を伸ばして、「減らない年金」を実現しましょう。

天安門事件を厳しく批判(12)



「共産党はいいこいつがある」と中国のイメージがある。こんな声を聞くこともあります。でも、日本共産党は中国共産党とは全く別の政党ですし、中国の国と党には必要に応じて厳しい意見を伝えてきました。

中国では中国共産党は国を指導する特異な存在です。日本共産党は、そんな「一党独裁」の息苦しい社会を目指してはいません。党の最も大事な方針文書の綱領で、今も将来も思想・信条の自由、政権に反対する政党を含む政治活動の自由を厳格に保障すると述べています。特定の党に「指導」

政党としての特権を与えることには反対です。幅広い政党、団体・個人と一致点で力を合わせ、国民の願う変革を一步一歩進めていきます6月4日は、民主化を求める学生や市民の平和的運動が中国政府に武力で弾圧された天安門事件から30年の節目でした。日本共産党は当時、この事件を社会主义とも無縁の暴挙として、断固糾弾しました。その後も「言論による体制批判には、これを禁止することなく、言論での対応が必要だ」と、中国共産党の指導部に率直に伝えてきました。「世界人権宣言」(1948年)など、中国は自らが賛成した一連の国際的取り決めを順守することが求められます。日本共産党は、戦前の暗黒時代から自由と民主主義を求めて命がけでたたかってきました。その伝統を受け継いで個人の尊厳、基本的人権、多様性が尊重される社会を目指しています。

日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 機貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718

三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にお問い合わせください

◆ 毎週土曜日午前10時～12時
◆ 隔週火曜日午後6時～
日本共産党知立市事務所
日本共産党西三河地区委員会事務所

◆ 談弁護士による無料法律相談

8月19日行動

午前11時～12時

スープヤマナカ前